

## 《タイ》

## 1. タイが出国規制、カンボジアのカジノ開設で

タイ東北部プリアム県のカンボジアへの仮国境検問所で、両国間の緊張が急速に高まっている。カンボジア側で新たなカジノが今年7日に開業したことを受け、タイ側はタイ人の出国規制を開始した。国境貿易にも打撃を与えているもようだ。タイ・カンボジア国境でプリアム県バーンクルアット郡チャントップペット行政村(タンボン)のサーイタクー仮国境検問所の国境を挟んでカンボジア側に位置するチュブコキで、7日にカジノが開業。タイ側が即座にバーンクルアット郡民以外の市民のサーイタクー検問所を通じた出国を禁止すると、カンボジア側がカンボジア人の同検問所を経由したタイへの買い出しを禁止した。チャントップペットのサンティ村長によると、以降は「国境貿易額ゼロというくらい人の往来がなくなっている」。週当たり数百万バーツ(1バーツ=約3円)の損失があると推算されている。仮検問所は、プリアム県民などが長年設置を求め、各所の後押しを受け2014年に正式に開設。国境貿易の活性化を後押しする起爆剤として、検問所への格上げにも期待が高まっていた。カジノが設置されたチュブコキは、両国間で国境線の見解が異なる地域に当たり、タイからは設立を疑問視する向きが出ている。

## 2. 治安部隊襲撃、5人死亡=タイ南部

タイ南部ナラティワット県で27日、治安部隊が爆弾などで襲撃される事件があり、地元メディアによると、少なくとも5人の隊員が死亡した。治安部隊が車で移動中、路肩に仕掛けられていた爆弾が爆発。その後、武装グループが銃撃を加えたという。南部では反政府イスラム武装勢力による暴力事件が後を絶たず、2004年以降、6500人以上の死者が出たと伝えられる。

## 3. タイ労働者の借金、8年ぶり高水準「制度外」借入れは減少-商工会大調査

タイ私立商工会議所大学の経済研究所は27日、月収1万5000バーツ未満のタイ労働者を対象とした家計債務に関する調査結果を発表した。それによると、全体の97%が借金を抱えており、1世帯当たりの借金額は平均13万1479バーツ。前年比10.4%増加し、8年ぶりの高い水準となった。タナワット所長は、景気が低迷した過去3年間の累積債務や物価上昇が借金増の主な要因だと指摘した。借金の目的として自動車、オートバイ、住宅の購入に充てる比率は拡大が続いているとし、借金額が増加したとしても過度に心配する必要はないとの考えを示した。同所長によると、借金のうち銀行や金融会社など「制度内」からの借入れの比率は前年の39.4%から46.4%に拡大する一方、個人同士や高利貸など違法性が疑われる「制度外」は60.6%から53.6%に縮小した。政府が低所得者らによる「制度外」からの借金問題の解決を進めていることが効果を上げたものとみられる。ただ、タナワット所長によると、所得が低く物価が上昇していることを背景に、労働者のうち78.6%が返済を滞納した経験があるという。同所長は政府が最低賃金を3年以内に現在の1日当たり300~310バーツから同410バーツ程度に引き上げるべきだと提案した。

## 《ベトナム》

## 1. 韓国、ベトナム人労働者、6~9月に受け入れ試験=3600人採用予定

韓国での労働を希望するベトナム人労働者に対する語学や技能試験が6~9月に実施されるとベトナムの海外労働局が発表した。試験は韓国雇用労働部の産業人力公団が実施する。海外労働局のダン・シ・ドゥン副局長は今年の韓国の雇用目標数について、3600人で、内訳は製造業1500人、建設500人、農業生産800人、漁業800人だと語った。労働者は試験結果に基づき、産業人力公団が選定する。漁業の場合は、韓国語の試験をパスし、技能試験で200点満点中、60点以上を取る必要がある。ドゥン副局長によると、試験ルールに違反した人は向こう3年間、受験から排除されるという。一方、契約満了により今年、韓国から帰国したベトナム人労働者は試験を受けることができるほか、契約満了後不法に働き、昨年4~12月に帰国した人でも受験できる。韓国はこれまで勉学や労働などでベトナム人10万7000人を受け入れ、雇用許可制度により働いた人は4万人以上に上る。また、契約期間満了後、韓国で不法に働いた人も16年末までで1万6100人に達している。

## 2. 立件困難なマネーロンダリング=現金中心の経済、法整備・施行の遅れで

ベトナムで、違法な資金の出どころを隠す資金洗浄(マネーロンダリング)事案の摘発が難しい状態が続いている。専門家らは、ベトナムでは現金での取引が中心であることに加え、法律の整備や実施が遅れていることがその背景にあると指摘する。ハノイ人民裁判所で先ごろ、海運大手ビナシン海運をめぐる汚職・マネーロンダリング事件の公判が再開し

た。この中で、ザン・バン・ヒエン被告が息子で元販売部長のザン・キム・ダット被告の依頼を受け、横領された2595億ドン(12億9800万円)を外貨預金口座22口座に預けたことが明らかになった。ダット被告はこの資金で国内に不動産を購入。捜査当局は資金の出どころを突き止め、彼が保有する国内資産40件を凍結、または差し押さえたという。

公安省のレ・クイ・ブオン副大臣は、事件は典型的なマネーロンダリングの事例だと指摘する。ベトナムで、マネーロンダリングは目新しい犯罪ではない。しかし、立証が難しく起訴は容易ではない。1999年の改正刑法251条は、マネーロンダリングを「犯罪行為を通じて得た資金(または)、資産の洗浄」と定義するが、09年の再改正まで公式用語にはならなかった。マネーロンダリングを犯罪とする法律の仕組みはできた一方で、専門家らは実際に立件されるケースはまれだと指摘する。ハノイ法科大学のダオ・レ・トゥー教授は主な理由として、現金取引が依然として経済の中心である点を挙げる。また、企業によるロンダリングなどは対象外となっており、刑法で「犯罪を通じて得られた資金」についての詳しい説明がなされていないなど、対象が限定的でしかもあいまいなままだ。このため15年刑法は324条で「自身の犯罪行為や、他人の犯罪行為で得られた資金、資産の法的な出どころを隠すこと」と、より明確に定義し、立証は以前に比べて容易になった。しかしながら、15年刑法は今に至るも施行されていない。

### 3. 待遇改善求め数百人がスト＝北中部タインホア省の紡績工場

北中部タインホア省のバン・ハ織物の工場で17日、数百人の従業員が待遇改善を求めてストを行ったと報じた。賃金水準が低く、重労働で残業手当は不十分、社会保険も適用されないといった労働環境への不満が高まったことが理由としている。タインホア省労働・傷病兵・社会事業局の担当者や公安関係者らが社に駆け付け、従業員と話し合って解決を模索した。バン・ハ織物では2015年10月にも、賃上げや労働時間の短縮などを訴えて従業員らがストに踏み切っている。

### 4. ロンアン省の衣料会社、300人がスト＝出来高払い制への変更に反発

南部ロンアン省の外資系衣料企業ホンズオン・インターナショナル社の従業員300人が18日、ストを決行した。会社側が雇用契約を変更し、勤務時間を基準としてきた給与を出来高払い主体に変更しようとしたことなどに従業員側が反発したのが理由だという。従業員らは、変更手続きが不透明として14日にも就業を拒否。このときは地域の労働連盟が仲介、従業員に対し17日までは有給休暇とすることを認める条件で収拾した。しかし、社側が18日以降について、許可なく5日以上、仕事を休んだ者とは雇用契約を解除する方針を打ち出したため、従業員側も態度を硬化させた。

### 5. 台湾系靴工場で1000人がスト＝連休増と空調改善を要求

ベトナム北部ニンビン省の台湾系企業アントニア・ベトナムの靴工場で従業員1000人が26日、今月末の連休の際の休暇日数を増やすことや、夏季の空調改善を要求してストに踏み切った。この工場では南部解放記念日(4月30日)、メーデー(5月1日)の2日間を休みとしたが、今年は30日が日曜に当たるため、従業員らは振り替え休日を1日設けるよう主張している。また、夏は工場内が高温となる上、靴の材料である皮革や接着剤のにおいがこもるといふ。従業員側は「このような環境では健康に悪影響がある」として、空調機器の増設を訴えた。地元の労働連盟が乗りだし、社側を交えて協議する見通し。連盟代表は「従業員の要求は理にかなっており、尊重されるべきだ」と語った。アントニア・ベトナムは2015年9月に操業を開始。現在の従業員は1400人。

### 6. 不合理な通行料徴収に抗議＝車50台が牛歩戦術

ハティン省カムスエン県カムチュン村の住民が大勢で国道1号上のカウラック料金所に集まり、不合理な料金徴収に対する抗議行動を行った。事態は16日の午前8時ごろから始まった。地元住民の運転する自動車やトラックなど約50台が同料金所に集まり、「牛歩戦術」でノロノロと通過する作戦を決行。その結果、料金所まで長蛇の列ができ、約2時間にわたり混乱した。騒動の発端は、省都ハティン市を迂回(うかへい)する環状道路が建設された際、料金所が同環状道路から30キロも離れたカウラック地区に設置されたことによる。抗議に参加した1人は、「地元住民は環状道路を利用しなくても、この料金所を通らなければならなくなり、通行料がかかるようになった。理屈に合わない」と訴えた。別の1人も、「この地域に物資を運搬する仕事をしているが、環状道路は1メートルも走らない。しかし、この料金所は1日に8回以上も通らなければならず、そのたびに1回5万ドンの通行料を取られている」と憤慨した。地元警察は渋滞解決のため、省警察と合同で交通整理に乗り出すとともに、住民に解散を促したため、騒動は午前10時までに終息した。

### 7. 野生ゾウによる農作物被害、相次ぐ＝ドンナイ省

ベトナムのドンナイ省で野生ゾウによる農作物への被害が相次いでいる。住民によれば3月末、ディンクアン県でゾウの群れが現れ、畑に侵入してバナナやマンゴーなどを食い荒らしていったという。群れの中には子ゾウもいたようだ。農

家の1人は、熟したバナナがすべて食べられてしまったと肩を落とした。別の1人は農機具が破壊されたと語った。同県森林監視所のグエン・バン・チュウ副所長によれば、野生ゾウが人里に現れたのは今が乾期で森に十分な食料がないことが原因と考えられる。そのため、県ではタンフー、ディンクアン、ビンキウの各地区の畑の周辺に電気フェンスを設置するなど、ゾウと住民の衝突回避するための緊急策を講じている。また、県は住民には爆薬や電気銃の使用禁止など、ゾウの群れを侵害することのないよう繰り返し説明。野生ゾウの保護事業を通じて群れの増加を図るとともに、森林近くの住民が安心して生産活動を行い、安定した生活が送れるための支援も提供している。同省森林監視局によれば、省内の森林に14頭前後のゾウが生息していることが確認されており、ビンクラー県、ディンクアン県、タンフー県の約5万3000ヘクタールの範囲で活動していることが分かっている。

## 8. 繊維特化の工業団地が着工＝ナムディン省

ナムディン省ギアファン県でこのほど、繊維・縫製分野に特化した大規模工業団地「ランドン工業団地」の建設が始まった。投資額は4億ドルを予定している。同工業団地は環境への配慮を重視し、1日に11万立方メートルの汚水を処理できる処理場を整備。完成後は、「衣類、革製品、カバン、付属品、繊維の生産」「染色」「包装」「裾野産業」などで企業を誘致し、約6万人の雇用創出と1年間に布地10億メートルの出荷を見込んでいる。起工式で、同省人民委員会のゴー・ザー・トゥ副委員長は「ナムディン省には現在、繊維・縫製関連の企業や生産施設が480以上あり、この分野だけで7万人以上が働いている。生産額は数十兆ドンに上り、省全体の工業生産総額の約40%に貢献している。

事業は3段階で実施する計画で、フェーズ1は面積520ヘクタール、フェーズ2が850ヘクタール、フェーズ3は675ヘクタールをそれぞれ開発し、計2000ヘクタールを超えることになる。同工業団地を開発するランドン・インフラ開発投資会社のグエン・バン・トゥアン社長によれば、ベトナム政府は「工業化・近代化」という国家目標を掲げ、繊維・縫製分野を重要な経済の柱に据えているが、国内の紡織・染色部門は遅れており、16年は55億メートルの布地を輸入した。政府はこうした状況を解消するべく、布地の国内生産量を16年の28億5000万メートルから25年までに180億メートルに引き上げる目標を設定し、いくつかの有望な地方には大型繊維工業団地の建設を承認。特に、ナムディン省に対しては、ベトナム北部地域における「繊維・縫製分野の中心地」に成長することを目指した計画の策定を認めている。

## 9. 中国からの投資増を警戒＝専門家「古い機械のごみ捨て場に」

ベトナムの著名エコノミストのフナム・チ・ラン氏はこのほど、2017年第1四半期(1～3月)のマクロ経済に関する会議で、中国企業による対ベトナム投資が増えていることに警戒の念を示し、中国企業の製品でもベトナムで生産されればベトナム製として世界へ輸出され、その結果「メイド・イン・ベトナム」に対する評判に影響する可能性があるかと危惧した。

計画投資省外国投資庁の報告によると、17年1～3月の中国からの対ベトナム投資は新規直接投資が58件、企業への出資が177件。金額では総額8億2300万ドルとなり、日本を抜いて韓国、シンガポールに次ぐ第3位の投資国に浮上した。ベトナム経済政策研究所(VEPR)のグエン・ドク・タイン所長は、ベトナムで中国資本が急増している理由は中国での人件費高騰にあると指摘。中国企業が生産拠点を海外に移す際に古い技術を持ち込むことが懸念されるため、慎重になるべきだと主張した。またチュオン・ディン・トゥエン元商工相も「中国は古い工場や時代遅れの機械を他国へ移そうとするため注意が必要だ」と述べた。他の多くのエコノミストも「ベトナムは考え方を変えなければ、中国の古い機械や技術の『ごみ捨て場』になる」との意見で一致した。

## 10. 残業上限、年400時間に 当初の600時間から削減－労働法改正案

ベトナム労働・傷病軍人・社会事業省は24日、労働法改正案を一部修正して公表した。当初案では残業時間の上限を現在の月200時間(一部業種では300時間)から600時間へ引き上げたが、それを400時間に改めた。当初案への労働総連盟などの反対を踏まえた措置。1日の労働時間は最大12時間、残業を認めるのは連続5日までとする内容は変わらない。一方、定年退職に関して改正案は、当初案と同じく(1)現行の男性60歳、女性55歳を維持(2)男性は62歳、女性は60歳へそれぞれ延長一の2案を併記。その上で、企業への影響などを考慮して制度変更を2021年1月1日からとすることを新たに盛り込んだ。ただ、変更が遅れる見返りとして、延長する場合には毎年6カ月ずつ引き上げる。ベトナムの年間労働時間は周辺諸国より少ないため、産業競争力や生産効率で優位に立っていないとの問題意識が経済界、特に日本を含む外資系企業には強い。ベトナム政府は、そうした声を背景に残業時間の上限緩和に乗りだしたが、労働側の反発などを受けて歩み寄った形だ。

## 《カンボジア》

### 1. 米放送局の記者に召喚状、刑務所不法侵入で

米国営放送ラジオ・フリー・アジア(RFA)の記者が身分を偽り、カンボジアの刑務所に侵入したとして、プノンペン地

方裁判所に召喚されることが分かった。同刑務所に収監されている政治犯に取材する意図があったとされるが、現時点で記者は真意を明らかにしていない。当局によると、RFAの記者チュン・チャンボス氏は19日、プノンペンのプレイサー刑務所を訪れた野党救国党の議員団に混じり、今年2月に拘束された政治評論家キム・ソク氏に取材しようとした。

## 2. シアヌークビル港が5月上場 調達額30億円に、過去最大規模

カンボジア最大の港湾であるシアヌークビル自治港(PAS)は5月31日、プノンペン証券取引所(CSX)に上場する。上場案件は5件目で、調達額は最大2,700万米ドル(約30億円)と過去最大規模になる見通し。日本政府による資金援助を受けて港湾の能力を増強してきたが、国内の高い経済成長による貿易拡大でコンテナの処理能力が限界に近づいている。上場による調達資金で港湾拡張を一気に加速させる。

## 3. 香港にメイド第1陣、秋に千人来港へ

カンボジア人メイド1,000人が第1陣として9月にも香港にやってくる見通しだ。香港政府は、中国の習近平政権が掲げる現代版シルクロード戦略「一帯一路」の一環として、3月1日にカンボジア人の労働者、投資家、学生を対象に査証(ビザ)発給要件を緩和していた。第1陣は、同措置の有効性や変更の必要性を判断するためのテストケースとなる。香港カンボジア人力資源発展協会の廖永興(サイモン・リウ)会長によると、来港前にカンボジアで3カ月間、基礎的な広東語や料理、高齢者・子どもの世話に関する訓練を受けるという。同協会は、カンボジア政府の正式な代理機関として、香港でのカンボジア人メイドの暮らしをサポートする。香港では九龍・観塘に訓練センターを開設済み。香港の人材紹介会社10社と提携し、来月には人選を始める予定だ。地場の人材紹介会社は、長年優秀な外国人メイドの不足が続いているとして、カンボジア人の受け入れ開始を歓迎。香港には現在、約33万人の外国人メイドが暮らしている。

## 4. 日本製偽造の化粧品、内務省が30トン押収

カンボジア内務省は、外国有名ブランドを偽造した30トン相当の化粧品を押収したことを明らかにした。偽造品の横行を食い止めるため、政府は3カ月間にわたって摘発を強化している。今回の押収品は、日本やタイの高級スキンケア商品を偽造したもので、プノンペンと南部カンダル州タクマオの工場1カ所と倉庫2カ所で発見された。市場に出回っている医薬品の半分以上が偽造品の可能性もあるという。

## 5. 高まる中国企業の投資機運 鉄道や建機、首脳間の思惑一致

中国企業によるカンボジアへの投資機運が一段と高まっている。鉄道車両や建設機械、浄水施設など幅広い分野で事業化調査や拠点の設置に向けた動きが目立つ。カンボジアにとって中国は貿易や投資、資金援助の最大パートナーで、流入する多額の中国マネーが経済成長のエンジンになっている。援助を求めるフン・セン首相と東南アジア外交を優位に進めたい習近平国家主席の思惑が一致し、「絆」を深めている。

## 6. 公文が進出、日本式の学習を展開

公文教育研究会がカンボジアに進出した。プノンペンに2教室を開き、日本式の学習方法や、能動的に取り組んで学力を向上させる「自学自習」の精神を広げていく。今年度に2教室を追加する計画だ。外国人が多く住む首都中心部のボンケンコン1地区と、首都北部のトゥールコック地区に1カ所ずつ開設した。両教室とも面積は100平方メートルで、3月に開いた。月会費は55米ドル(約6,100円)。公文がカンボジアに進出したのは、公文式への理解に対する下地が整ったためだ。公文の広報担当者によると、カンボジアで教室を開いた指導者は、日本や他の国での公文の学習方法に理解を示していたという。

## 《インドネシア》

### 1. インドネシア南スマトラ州からのヘイズ発生ない＝州知事がシンガポールで約束

インドネシア南スマトラ州のアレックス・ヌルディン知事は6日、今年はヘイズが深刻だった2年前の2015年よりも暑くなり、乾期も長くなる天候になる見込みだとしながらも、今年を含め今後数年間は南スマトラ州から森林火災や野焼きを原因とする大気汚染「ヘイズ(煙害)」が発生することはないと声明した。ヌルディン知事は15年に森林火災が発生した際には、シンガポールを含む少なくとも5カ国から火災鎮圧のための支援を受けたと指摘。その後、南スマトラ州は火元になりやすい泥炭の乾燥を防ぐため、水路をせき止めて貯水池を整備するなど、森林火災の防止対策に努めてきたと話した。さらに、南スマトラ州の160以上の村で、村の代表者や一般住民を対象に消火方法などの訓練が行われ、消火設備が配備されたと明らかにした。シンガポールのマサゴス・ズルキフリ環境・水資源相は、インドネシアの州政府はヘイズ防止対策において重要な役割を果たしているとし、ヌルディン知事のリーダーシップの下、南スマトラ州は持続可能

な森林管理に向け、複数の関係者を巻き込んだ対策を進めていると評価した。

## 2. 東ジャワ州トウバンでテロ容疑者6人射殺

東ジャワ州警察は8日朝、同州トウバン県ジェヌ郡で、過激派組織「イスラム国(IS)」を支持するインドネシアの国際テロ組織「ジェマ・アンシャルト・タウヒド(JAT)」のメンバー6人を銃撃戦の末に射殺し、1人を逮捕した。州警察によると、7人は自動車でジェヌ郡の警官詰め所前に現れて発砲し、そのまま逃走。警官らは7人を追跡し、同郡スワラン村のトウモロコシ畑で犯人らと銃撃戦となった。犯人らは、以前にグループのリーダー格の人物が逮捕されたことに対する報復として警官詰め所を襲撃したとみられている。

## 3. イスラム侮蔑発言の現職敗北、ジョコ政権に打撃—インドネシア首都知事選

ジャカルタ特別州知事選の決選投票が19日行われ、即日開票された。メディアの独自集計では、イスラム保守派などが支持するアニス前教育・文化相(47)が大幅にリード。イスラム教を侮蔑する発言をしたとして起訴され、公判中の現職バスキ・プルナマ知事(50)の敗北が確実な情勢となった。バスキ氏は支援者を前に「アニス氏を祝福する」と述べ、敗北を認めた。インドネシアは人口の9割がイスラム教徒で、多くは世俗的な穏健派。バスキ氏は少数派の中華系キリスト教徒だが、知事としての実績から接戦になるとみられていた。イスラム保守派が推す候補が大差で当選することが確実になり、その影響力の大きさが浮き彫りになった。

バスキ氏はジョコ大統領が所属する最大与党の闘争民主党が支持する一方、アニス氏は最大野党のグリンドラ党が支援。アニス氏は2019年の次期大統領選で再選を目指すジョコ大統領の「有力な対抗馬」(政治アナリスト)とみられており、選挙結果は政権にも打撃を与えそうだ。民放メロTVの独自集計では、開票率98%でバスキ氏の得票率は42%、アニス氏は58%。各調査機関によるサンプル調査でも、ほぼ同じ結果が出た。選管による公式の開票結果は5月1日に発表される。バスキ氏はジョコ大統領が同州知事時代に副知事を務め、14年に知事に昇格。市民の人気は高かったが、昨年9月にイスラム教を冒涇(ぼうとく)する発言をしたとしてイスラム保守派の批判を浴び、宗教冒涇罪で起訴された。アニス氏はジョコ大統領の元側近で閣僚も務めたが、昨年の内閣改造で更迭された。

## 《マレーシア》

### 1. IS参加の約50人、マレーシアへの帰国計画

カリド警察長官は17日、シリアで過激派組織「イスラム国」(IS)に参加したマレーシア人に関し、既に8人が帰国し、さらに約50人が本国に戻る計画をしていると明らかにした。マレーシア・サバ大学で開かれたフォーラムで学生たちに話した。長官は、ISの戦闘員やアル・イスラミアのような集団はソーシャルメディアを通じ、彼らのイデオロギーを流布させていると指摘。そうしたイデオロギーに接したり、集団が接触してきたりしたときは注意しなければならないと学生たちに訴えた。また、過激派組織の関係者たちはサバ州を近隣諸国に移動するための通過地点に使っていると話した。

## 《ラオス》

### 1. カンボジア国境に軍隊派遣、標識建設に抗議

カンボジアとラオスが、国境未画定地域で対立を深めている。国境標識の建て替えを行っていたカンボジア側に対抗するため、ラオス側は近くにある国境検問所の通過を制限し、現場に軍隊を派遣したもようだ。ラオス側との衝突のきっかけは、カンボジア北部スラントレン州の国境未画定地域で発生した。同州の地元警察が2日、フランス植民地時代に設置された国境標識の建て替えを進めたため、ラオス側は現場に約20人で構成する軍隊を派遣。作業を中止するよう要求し、近くにあるアンロンモラコット検問所での通過制限を実施したという。

同検問所では、これまで入国証明なくラオスに立ち入ることができたが、今回の事態を受け、ラオス側は3日から入国証明を持たないカンボジア人の入国を禁止する措置を講じたとされる。今年に入ってから、両国が国境周辺地域で衝突する事例が続発している。2月には同州シエムパン地区で道路敷設作業を行っていたカンボジア軍に対し、ラオス側が約400人の兵士を派遣。3月にはラオスが国境未画定地域で国境標識の建設を進め、カンボジア側の抗議を受けていた。両国政府は、国境未画定地域での「建設活動をいっさい禁止する」ことで合意しているが、同州の警察関係者は「2日に進めていた国境標識の建て替えは、ラオス側が3月に実行しようとした同様の行為に対抗するため」と説明している。

### 2. ベトナム中部で港湾開発、ラオス官民が合弁へ

内陸国のラオス政府は閣議で、ベトナム北中部ハティン省ブンアンでの港湾開発に向け、ラオス官民の合弁会社を設立する計画を承認した。港が完成すると、ラオスからベトナムを経由した新たな海上貿易ルートが開通し、輸送費が大

幅に削減されると期待されている。チャレウン政府報道官によると、ベトナム政府はラオスに対し、ハティン省沿岸部での港湾開発プロジェクトについて、延長可能な 50 年間のコンセッションを既に付与した。関係者らが今後、詳細を詰める予定で、ベトナムのグエン・スアン・フック首相が今月 26～27 日にラオスを公式訪問する際にも議題に上る見通し。先の報道によると、ベトナム運輸省と韓国国際協力団(KOICA)が、ブンアンとラオスの首都ビエンチャンを結ぶ鉄道建設の事業化調査(FS)を進めている。**調査期間は 2015 年 12 月～17 年 12 月の2年間。**

## 《バングラデシュ》

### 1. タイ大手デュシット、バングラデシュでホテル運営

タイのホテル運営大手デュシット・インターナショナルは、バングラデシュのホテル運営レイクシオア・ホテルグループと契約し、同国の首都ダッカでホテル「デュシット・プリンセス・ダッカ」の運営を受託したと発表した。バングラデシュでデュシットが運営する初めてのホテルとなる。デュシット・プリンセス・ダッカは13階建てで客室数は90室。宴会場やプール、レストランなども整備する。ダッカのシャージャラル国際空港から車で約5分の距離で、2017年末に開業の予定。デュシット・インターナショナルは国内外で「デュシタニ」「デュシットD2」「デュシット・プリンセス」「デュシット・デバラナ」の4ブランドのホテルを29カ所運営している。22年までにさらに51カ所を追加する計画。

以上